



# きたかみ 市議会だより

第97号

平成27年4月24日



## 表紙を飾る写真を大募集!!

『きたかみ市議会だより』の表紙の写真を、募集することになりました。

記念すべき第1回目となった今回は、33点の写真をご応募いただきました。

今後も、北上市内で撮影した四季折々の行事や風景などの写真をお待ちしています。

詳しくは14ページをご覧ください。  
ホームページからは、募集要項と応募用紙をダウンロードできます。

北上市議会

検索

撮影者 たにおか よしひろ 谷岡 美弘さん

撮影場所 北上市立公園 展勝地

### 《撮影者による写真の説明》

平成26年、展勝地の桜です。平成25年は鳥被害で花が極端に少なく残念でしたが、平成26年の桜は見事に咲いてくれました。2年分の喜びを噛みしめながら、毎朝展勝地に通り、夢中で撮り続けた中からの選りすぐりです。

## 平成27年度の予算が成立 保育や介護などの条例18件を可決

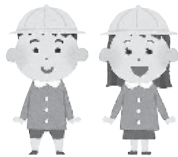
### ◆第204回定例会◆

会期 2月26日～3月19日

審議した議案  
 予算…11件  
 条例…18件  
 予算予他…9件  
 2件  
 その意見書…1件

#### 市立幼稚園や保育所の 利用料を決定

子ども・子育て支援新制度における利用者負担額について、条例を制定しました。これは、市立幼稚園や認可保育所、認定こども園、小規模保育所などを利用する際に負担する費用の限度額を定めるものです。各限度額は、これまでよりも高くない水準で設定されました。なお、市町村民税額に応じた保育料は、条例とは別に規則で定められます。



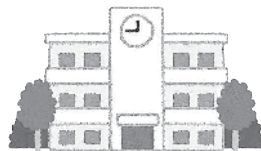
## 保育料 条例

《採決の結果》  
**全員の賛成により  
 原案可決**

- ①北上市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償条例及び北上市特別職報酬等審議会条例の一部を改正する条例
- ◆北上市教育委員会の職務権限の特例条例の一部を改正する条例
- ②北上市教育委員会の教育長の職務に専念する義務の特例条例

## 教育委員会 条例

#### 教育委員会制度改革に 関連する条例改正



平成26年6月に教育委員会制度を改革する法律が公布されました。この改革で、教育委員長と教育長を一本化し、新たに特別職としての教育長が置かれることになりました。

このことに対応し、教育長の給料月額を定め、「特別職報酬等審議会」で教育長の給料を審議することになりました。【①の条例】

また、教育長の職務に専念する義務について、一般職の職員と同じように、研修や健診の際に免除されることとしました。【②の条例】

《採決の結果》  
 3ページ下表のとおり  
**①・②→賛成多数  
 により原案可決**  
**◆→全員の賛成  
 により原案可決**

#### 《付帯意見》

①の条例を審査した総務常任委員会では、次の2点について意見を付しました。

- ★特別職となる教育長の権限や職責が重くなることもあり、北上市特別職報酬等審議会を毎年開催し、施行後の状況を勘案した上で給料の見直しを検討すること。
- ★今回の改正理由である教育委員会制度改革について、市民の理解が深まるよう周知すること。

#### 【①への反対討論】

佐藤 ケイ子 議員  
 教育委員会制度が大きく変わるものでありながら、地方での議論の余地がなく、国民的な議論不足の制度改革に大きな疑問を持つ。  
 教育行政の政治的中立性や安定性、継続性が低下する危惧もある。様々な政治的・思想的な問題をはらんでいる法律改正だったことから、この条例改正に賛同できない。

#### 【①への賛成討論】

阿部 眞希男 議員  
 教育委員会制度改革は、諸課題の解決に向けた第一歩と言える。この条例により、教育行政の責任体制が明確になるだけでなく、教育  
 育委員会の審議の活性化、迅速な危機管理体制の構築、市長との連携強化が期待できる。市民により開かれたわかりやすい教育行政になると確信し、条例改正に賛成する。

#### 【②への反対討論】

鈴木 健二郎 議員  
 この条例は、単に教育長の職務専念義務を外すものに留まらず、市教育委員会の根幹に関わると言える。教育委員会の課題は確かにあるが、その多くは教育委員会自ら改善すべきであり、この制度改革では改善されない。政治的介入から教育の自由と自主性を守ることに必要であり、この条例に反対する。

# 介護保険 条例

- ③北上市介護保険条例の一部を改正する条例
- ④北上市地域包括支援センターの職員及び運営の基準条例
- ◆北上市指定介護予防支援等の事業の人員及び運営並びに指定介護予防支援等に係る介護予防の効果的な支援方法の基準条例
- ◆北上市指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営の基準条例の一部を改正する条例
- ◆北上市指定地域密着型介護予防サービスの事業の人員、設備及び運営並びに指定地域密着型介護予防サービスに係る介護予防の効果的な支援方法の基準条例の一部を改正する条例

《採決の結果》  
下表のとおり  
③・④→賛成多数により原案可決  
◆→全員の賛成により原案可決

介護保険料の基準月額  
660円引き上げ

平成27～29年度の第7次北上市高齢者福祉計画・第6次介護保険事業計画が策定され、介護保険料の基準月額を660円引き上げて、5170円にしました。また、低所得者の負担を軽減するため、所得段階をこれまでの8段階から11段階に細分化し、きめ細かな保険料の設定としました。



## 【③・④への反対討論】

安徳 壽美子 議員

低所得者への配慮は評価するが、年金受給額が減る中で、高齢者の暮らしに大打撃を与える保険料改定になっている。

また、地域包括支援センターの人員の基準は、市の独自基準で増員しているものの、十分とは言えないため反対する。

## ◆北上市地域産業振興基本条例

# 産業振興 条例

《採決の結果》  
全員の賛成により原案可決

地域産業振興の  
理念・方針を明確化

地域経済の発展と市民生活の向上のため、産業振興の取り組みを一体的に推進する新しい条例を制定しました。この中で『産業連携推進会議』の設置が規定され、地域産業全体の方向性を研究し、事業が行われていくこととなります。

**Q** 大企業と中小企業では社会的責任に大きな差があるので、条例で定めようとしている両者の役割を区別すべきでは。

**A** この条例は、地域の資源を連携させて、地域産業を底上げしたいという視点であるため、その点では規模の大小による区別は考えていない。

※QとAは、委員会での質疑と答弁

《採決の結果》  
下表のとおり  
⑤→賛成多数により原案可決  
◆→全員の賛成により原案可決

# その他の 条例

- ◆北上市再生可能エネルギー活用基金条例
- ◆北上市行政手続条例の一部を改正する条例
- ◆北上市一般職の職員の給与条例及び北上市一般職の職員の給与条例の一部を改正する条例の一部を改正する条例
- ◆北上市立こども療育センター条例の一部を改正する条例
- ◆北上市立公園条例の一部を改正する条例
- ◆北上市議会基本条例の一部を改正する条例（発議）
- ⑤北上市議会委員会条例の一部を改正する条例（発議）

## 【採決の結果は次のとおりでした】

	賛否		新 清 会					北新ネット					北 政 会					社民クラブ		無 会 派								
	賛 ○	反 ●	齊藤雄	藤本金樹	菅野豊志	高橋穂至	高橋光博	星俊和	三宅靖	阿部眞希男	川邊津好	武田勝	梅木忍	小原敏道	佐藤恵子	及川誠	八重樫七郎	千葉一夫	佐藤重雄	高橋孝二	星敦子	八重樫善勝	佐藤ケイ子	小原享子	藤原正	安徳壽美子	鈴木健二郎	
①	20	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●	○	○	○	○	○
②	20	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
③	23	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
④	23	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
⑤	20	5	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

# 補正予算

- ◆平成26年度北上市一般会計補正予算（第11号）・（第12号）
- ◆平成26年度北上市国民健康保険特別会計補正予算（第2号）
- ◆平成26年度北上市介護保険特別会計補正予算（第3号）
- ◆平成26年度北上市工業団地事業特別会計補正予算（第1号）
- ◆平成26年度北上市農業集落排水事業特別会計補正予算（第2号）
- ◆平成26年度北上市宅地造成事業特別会計補正予算（第2号）
- ◆平成26年度北上市電気事業特別会計補正予算（第4号）
- ◆平成26年度北上市下水道事業会計補正予算（第3号）

《採決の結果》  
全員の賛成により  
原案可決

国の交付金を活用した  
事業の経費を補正

3月定例会の最終日に追加提案された一般会計補正予算（12号）は、国の『地域住民生活等緊急支援のための交付金』を活用した事業を行うための補正でした。これらの事業は、平成27年度に予算を繰り越して実施されます。その他の補正予算もすべて可決しました。

## ▼一般会計と特別会計の補正予算額

会計名	補正額	補正後の額	
一般会計補正予算（第11号）	△ 7億2,648万8千円	394億618万3千円	
一般会計補正予算（第12号）	2億3,456万2千円	396億4,074万5千円	
特別会計補正予算	国民健康保険（第2号）	△ 2億8,602万2千円	82億6,011万5千円
	介護保険（第3号）	1,573万円	69億9,652万7千円
	工業団地事業（第1号）	△ 3億7,172万1千円	5億5,589万4千円
	農業集落排水事業（第2号）	△ 520万1千円	8億3,898万5千円
	宅地造成事業（第2号）	△ 3,167万1千円	3億108万3千円
	電気事業（第4号）	4,107万7千円	1億4,186万5千円

## ▼一般会計補正予算（第12号）の主なもの（歳出）

項目	補正額	摘要
住宅リフォーム支援事業費補助金	1,636万9千円	住宅リフォーム工事に対して補助金を交付
北上地域プレミアム商品券発行事業	8,072万円	北上商工会議所が行う地域商品券発行事業への補助
福祉商品券給付事業	4,000万円	臨時福祉給付金の対象者にプレミアム商品券を給付
北上市版総合戦略策定事業	785万3千円	北上市版総合戦略と人口ビジョンの策定
人口減少地域定住化促進事業	950万円	定住化に関する事業を公募し、補助金を交付
北上地域人材確保定着サポート事業	1,207万3千円	ジョブカフェさくらの運営を継続し、求職者を支援
博物館展示替え事業	1,016万9千円	博物館の展示替え工事と和賀庁舎の展示フロア改修

Q 補助する金額、見込んでいく件数、受付開始は。A 1件あたりの上限は10万円、150件の見込み。受付は5月頃の見通し。

地域住民生活等緊急支援のための交付金とは…  
2月に国の補正予算が成立し、総額4200億円の『地域住民生活等緊急支援のための交付金』が創設されました。これは、個人消費を支えるための『地域消費喚起・生活支援型』と、地方の活性化につなげるための『地方創生先行型』の2種類があり、当市では、2億1881万円の交付を受けて事業を行うことになりました。

Q 発行する額とプレミアム率、市の補助内容は。A 発行額は4億3200万円。プレミアム（割引増し）率は20%である。市からの補助金は、プレミアム分の他に、換金・販売の手数料、印刷費、販売促進費などに充てられる。  
Q 多くの店で使用できれば良いが、業種の縛りは。A 業種に制限はなく、事業者の希望により取扱可能なが、プレミアム分の一部は事業者の負担となる。

※QとAは、本会議での質疑と答弁

- ◆平成26年度北上市電気事業特別会計補正予算（第3号）の専決処分について
- ◆辺地総合整備計画を定めることについて
- ◆ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成の拡充を求める意見書について（発議）

# その他の議案

教育民生常任委員会が  
国への意見書を提案

医療費の助成を受けられないウイルス性肝炎患者は多く、また障害者手帳の認定基準も厳しいと言えます。そこで、医療費助成や障害認定について、患者の実態に応じた制度とすることを求める意見書を、国に提出することとしました。

メガソーラー修繕予算  
専決処分を承認

ケーブルの盗難被害に遭った「かむいソーラー」の修繕費用について、専決処分されたものを承認しました。

《採決の結果》  
全員の賛成により  
原案可決  
(専決処分については承認)



※予算の詳細は、同日発行の広報きたかみにも掲載しています。

- ◆平成27年度北上市一般会計予算
- ◆平成27年度北上市国民健康保険特別会計ほか8件の特別会計予算
- ◆平成27年度北上市下水道事業会計予算

平成27年度予算を可決  
 ↳一般会計は363億円あまり

議長を除く25名の議員で予算特別委員会を組織し、平成27年度予算について審議しました。予算特別委員会とは、予算の議案が提出される3月定例会の際に設置される特別委員会です。

予算特別委員会における審査は、各常任委員会の所管事項ごとに分科会を設けて行われました。

みなさんから納めていただいた税金を、どのようなことにいくら使うのか、これまでの課題を解決できるような計画となつているのかを詳細に審査し、すべての予算を可決しました。

### ▼予算審議の流れ (～7ページ)

本会議 (2月26日) …11件の予算の議案を、予算特別委員会で審査することにしました。

#### ◆一般会計・特別会計の予算 ※表中の金額は、1万円未満を切り捨てています

会計名	平成27年度	平成26年度	前年度比
(1) 一般会計	363億4,900万円	344億5,346万円	18億9,553万円
(2) 特別会計	198億6,658万円	188億2,689万円	10億3,968万円
国民健康保険	96億8,157万円	84億6,823万円	12億1,334万円
後期高齢者医療	14億532万円	13億1,633万円	8,899万円
介護保険	71億6,989万円	68億1,352万円	3億5,637万円
工業団地事業	3億2,278万円	9億2,761万円	△ 6億483万円
農業集落排水事業	8億5,580万円	8億7,992万円	△ 2,412万円
駐車場事業	2億9,375万円	2億9,423万円	△ 48万円
宅地造成事業	3,607万円	3,416万円	191万円
電気事業	9,090万円	8,217万円	872万円
土地取得	1,047万円	1,069万円	△ 21万円
合計 (1) + (2)	562億1,558万円	532億8,036万円	29億3,521万円

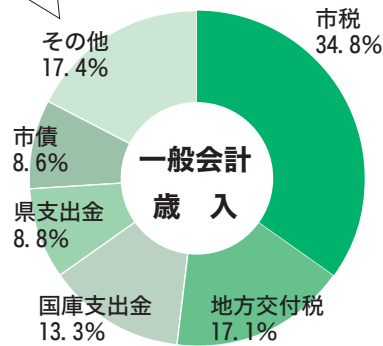
#### ◆下水道事業会計の予算

項目	平成27年度	平成26年度	前年度比
収益的収入	25億7,339万円	25億413万円	6,925万円
収益的支出	24億7,526万円	24億5,638万円	1,887万円
資本的収入	10億7,655万円	10億7,737万円	△ 81万円
資本的支出	19億1960万円	19億3,952万円	△ 1,991万円

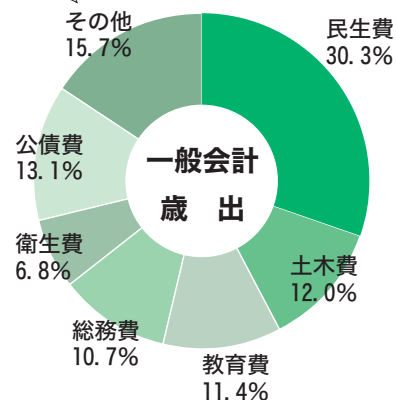
【収益的収支】年度内に発生するすべての収益と、それに対応するすべての費用 (使用料収入、施設の維持管理経費など)

【資本的収支】支出の効果が次年度以降に及ぶ、投資したものに對する費用など (施設の建設改良費、受益者負担金など)

繰入金・繰越金・財産収入・地方消費税交付金・使用料及び手数料ほか



農林水産業費 6.1%  
 商工費 4.6%  
 消防費 3.6% ほか



一般会計

363億4,900万円

一般会計+特別会計

562億1,558万円

予算特別委員会 (2月26日) …委員長と副委員長を互選しました。

委員長 星 俊和 副委員長 小原 享子

※予算審議の流れは次のページに続きます。



予算特別委員会分科会（3月5日～11日）…3つの分科会ごとに審査しました。

第1分科会（総務常任委員会）

市税（歳入）

126億円あまりを見込んでいます。前年度に比べ、法人市民税と軽自動車税が増額、個人市民税や固定資産税は減額となっています。

コンビニ収納

景気動向やコンビニ収納の導入などから、税金の督促状を送る件数が減少している。

Q 利用状況は。

A 20%程度で、当初の予想通りの利用となっている。

いわて国体

Q 機運を高めたいための事業内容は。



A 500日前、365日前といった節目のイベント実施や、北上市で行われる4つの競技のリハーサル大会の開催、花いっぱい運動、PR横断幕の設置を予定している。

市史編さん

市史編さん委員会の設置や、専任職員の配置を予定している。

少年センター

Q 非行防止のため、関係機関との連携は。

A 定期的に教育福祉連絡会議を開いて教育部署と情報を共有し、必要により学校にも連絡している。街頭指導は、専任指導員だけでなく、PTAや防犯隊、保護司会と一体となって実施している。北上警察署とも連携できる体制になっている。

婦人消防協力隊

Q 地域により結成の状況は異なり、位置づけや手当を検討すべきと思われる。どのような役割を担っているのか。

A 例えば、住宅用火災警報器の設置義務化の際には、地域を回って普及に力を発揮してもらった。

第2分科会（教育民生常任委員会）

太陽光パネル設置

災害時に必要な機能確保のため、災害対策本部となる市役所本庁舎に太陽光パネルと蓄電池の設置を予定。

民生児童委員協議会運営費補助金

Q 補助金は前年度と同額となっているが、民生委員の活動費等の見直しについて検討は。

A 活動費は他市と比べて上位の方であり、不足しているとの意見も受けなかったことから同額とした。見直しについては、まずは民生委員の活動実態を把握するための調査を行うたい。

生活困窮者支援

生活保護に至る前の生活困窮者が、早く困窮状態から抜け出せるように、関係機関と連携して、継続的な相談支援体制を構築する。

健康づくり

市をあげて健康づくりに取り組み、国体の盛り上げにもつながるため「チャレンジデー」の実施を計画している。対戦相手は友好都市の石垣市。運動を15分以上継続した市民の参加率を競う。

ブックスタート

生後4か月の乳児に絵本などを送るもので、絵本を介して赤ちゃんに保護者がふれあう時間をつくり、幼い頃から絵本に親しんでもらうことを目的としている。

Q 対象者数は。

A 850人程度を見込んでいる。

学校給食センター



Q 異物混入対策は。

A 複数人で食材を確認し、野菜は3回洗浄するほか、日常的に機械の点検を行っている。

第3分科会（産業建設常任委員会）

ふるさと便PR事業

一定額以上の「ふるさと納税」寄付者に、農産物などの特産品をお礼として送付し、北上市をPRする事業。

Q お礼の特産品で、寄付者から選ばれることが多いものは何か。

A 肉加工品、きたかみ牛などの肉類、北上産の米やりんごの人氣が高い。



空き家対策

適切な管理が行われず、危険な状態になった空き家の戸数を減少させ、市民の生活環境を保全することを主な目的としている。

Q 平成26年度実施の空き家調査の活用は。

A 空き家対策特別措置法では、市町村が情報をデータベース化することになっているため、地図情報システムに反映させる。

ILC（国際リテラライター）

北上商工会議所の工業部会が中心となり、北上工業クラブや北上ネットワーク・フォーラムと連携して事業を行う。ILC関連産業への参入に向けて、すでにILCと関わっている企業を講師としてセミナーを開催する予定となっている。

合併処理浄化槽設置費補助金

Q 設置の予定数は。また、補助率はいくらか。

A 90基を予定。国・県・市を合わせて標準工事費の10分の4が国の補助基準だが、市で独自に10分の2を上乗せしている。

柏野住宅団地分譲

Q 残りの区画数は。大幅値下げの考えは。A 未分譲地は74区画で、大幅値下げは難しいが、販売方法を工夫していきたい。

# 予 算

**予算特別委員会（3月13日）** …分科会委員長から審査の経過について報告があり、それを受けて委員会としての採決を行った結果、すべての予算議案を可決すべきとなりました。

**本会議（3月19日）** …予算特別委員長から特別委員会での審査の経過と結果について報告があり、2名の議員が討論を行いました。  
11件の予算議案を採決した結果、すべて可決されました。

## 【反対討論】

鈴木 健二郎 議員

一般会計予算・国民健康保険特別会計予算・介護保険特別会計予算に反対

一般会計は、住民の暮らしや福祉中心になっていくかどうかという観点から、予算措置が不十分である。例えば、子どもの医療費助成は他市のレベルに達しておらず、消防団員への報酬は据え置かれたままになっている。また、7年目に入

る家庭ごみ有料化は中止すべきである。その他にも、見切り発車的なマイナナー制度は、国に中止を求めらるべきと考える。

国民健康保険特別会計では、過大な財政調整基金を取り崩し、負担軽減に回すべきである。

介護保険特別会計では、保険料や利用料が引き上がることになっている。

これらの理由により、3件の予算に反対である。

## 【賛成討論】

梅木 忍 議員

一般会計ほか10件すべての予算に賛成

平成27年度予算は骨格予算として編成されているが、義務的経費のほか、子育てや福祉等の社会保障関連施策など、当初から対応が必要な事業を中心に取りまとめられている。厳しい財政状況が続いている中であって、総合計画の実施計画を基本とし、外

部評価、北上未来創造会議などの評価をふまえ、6つの政策分野それぞれに重点事項が選択されている。

例えば、いわて国体の開催に備えた施設改修、農業の生産性向上のための事業、道路環境の整備、地域の自主的な活動への支援などが挙げられる。

効果的かつ効率的に経営資源が配分されており、すべての予算に賛成である。

## 《採決の結果》

	賛否		新 清 会					北新ネット				北 政 会			社民クラブ		無 会 派										
	賛	反	齊藤	藤本	菅野	高橋	高橋	星	三宅	阿部	川邊	武田	梅木	小原	佐藤	及川	八重樫	千重	佐藤	高橋	星	八重樫	佐藤	小原	藤原	安徳	鈴木
	成	対	雄	樹	志	至	博	和	靖	好	勝	忍	道	子	誠	七郎	一夫	重雄	孝二	孝二	敦子	善勝	ケイ子	享子	正	壽美子	健二郎
一般会計	22	3	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○
特別会計																											
国民健康保険	23	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
介護保険	23	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	●
駐車場事業	23	2	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	●	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○	○

賛成多数により  
原案可決

全員の賛成により  
原案可決

特別会計	後期高齢者医療
	工業団地事業
	農業集落排水事業
	宅地造成事業
	電気事業
	土地取得
	下水道事業会計

**付帯意見とは：**  
議会の委員会が議案を可決した際に、その委員会の意思（要望や留意事項）を表明するものです。拘束力はありませんが、市当局は付帯意見を尊重することが求められます。

**《付帯意見》**  
予算特別委員会では、次の2点について意見を付しました。  
★消防団員の確保策について、団員の報酬や手当といった処遇も含めて検討すること。  
★老朽化している展勝地プールの整備等の計画について、早急に取り組むこと。

# 新法公 新清公

菅野 豊志  
齊藤 律雄  
藤本 金樹  
高橋 穂至  
高橋 光博  
星 俊和  
高橋 初男

## 子育て支援の充実

**Q** 子ども子育て支援新制度がスタートするが、制度の問題から幼稚園の認定こども園化が進まない懸念がある。待機児童の解消に向けてどのように取り組むのか。

**A** 平成31年度までに、小規模保育所の設置を8カ所、幼稚園の認定こども園への移行を3カ所計画している。小規模保育所は、2カ所が準備を進めており、他にも複数の事業所と協議している。認定こども園への移行に関しては、制度の見直しも進んでおり、制度内容の説明や、待機児童解消についての理解と協力を求めながら支援していく。



代表質問者  
たかはし やすゆき  
高橋 穂至 議員

**Q** 人口減少地域においては、保育所などの施設の民営化は難しく、学童保育所の運営も困難である。定住化促進の観点からも、子育て支援の充実を進めるべきではないか。

**A** 子ども子育て支援事業計画において、民間で担えない所は公立で対応していく。学童保育所の運営に関しては、この4月から国の委託基準が変わり、引き上げられる。これらを見ながら市としても対応していく。



▲幼保連携型の「ふたば認定こども園」

## 地域別構想の策定は プロセスを大事に

**Q** 現在進めている都市計画マスタープランの市内16地区「地域別構想」について、①取り組み状況は。②あじさい型都市の実現や、その地域に住み続けるためのまちのかたちの観点から、専門家等の意見を地域にフィードバックし、さらに地域のまちづくりに関する理解を深めていくべきではないか。

**A** ①平成26年度には、16地区の地域づくり組織において、地域計画前期分の評価と見直しが行われた。その際、地域の将来像をもとに、守るべき地域の資源や拠点を検討し、地図へ記載された。平成27年度は、この成果を参考に、地域と協議を重ねながら市において原案を作成する。②専門的見地からの意見も生かしながら、地域との意見交換を進めていく。



## 持続可能な 農村集落とは

**Q** 農地集団化により農地を集積させることで、担い手農家は自立できる。しかし、その一方で多くの小規模兼業農家は離農し、地域から離れ、結果として人口減少が懸念されるが、対応は。

**A** 各地域で作成した地域農業マスタープランは、毎年話し合いを重ねて更新し、中心経営体と兼業農家の役割分担をふまえた地域農業のあり方を検討している。その中で、小規模でも地域農業の大切な役割を担い、収益性の高い園芸作物に取り組んだり、農村環境の維持保全に関わっている。また、持続可能な農村集落形成のため、地域共同での農地・水路・農道等の地域資源の保全活動を支援していく。これらをつまみ、あじさい型都市推進本部において総合的な戦略づくりをする。







阿部眞希男  
三宅 靖  
川邊 津好  
武田 勝  
梅田 忍  
小原 敏道

## あじさい都市推進は

**Q** 「あじさい都市推進本部」設置の目的は。

**A** あじさい都市推進は、国の地方創生政策と共通点が多く、地方創生総合戦略策定を主目的に、課題ごとにプロジェクトチームを組み、政策づくりを進める。

## 都市計画の見直しは

**Q** 用途地域の変更など、都市計画見直しの時期は。

**A** 平成27年度に都市計画区域を見直す。平成28年度には用途地域、特定用途制限地域、都市計画道路の見直しを行う予定である。

## 北上済生会病院への

### 支援強化を

**Q** 医師不足が解消しておらず、看護師確保も含めたより一層の支援強化は。

**A** 病院当局、市、県済生会の三者の連携を強化し、新たな施策も進めていく。

## 南部工業団地内の

### 道路環境は

**Q** 南部工業団地内の交通安全対策が必要ではないか。

**A** 主要交差点への信号設置を県公安委員会へ要望している。他に街路灯、ガードレール、交通安全啓発看板設置を検討していく。

## 学校適正配置の状況は

**Q** 学校適正配置等基本計画の地域合意形成の進捗と今後のスケジュールは。また、国が示した統廃合の手引きとの関係は。

**A** 笠松小、更木小については協議が継続中。口内小、黒岩小、立花小、照岡小については、反対から条件付き賛成まで意見が分かれている。国の手引は参考にするが、子ども達の教育環境はいかにあるべきかが基本である。平成27年度中にスケジュールを含めて見直す。

## 新型防災ラジオ導入を

**Q** 災害時の情報伝達手段として、ポケベル周波数利用の防災ラジオ導入の考えは。

**A** 防災や災害時の情報伝達をより万全に行うため、市長の生の声をいかに市民に有効に伝えるか、最大の効果が得られるかを念頭に総合的に検討する。



▲新型防災ラジオ

## 林業振興と課題は

**Q** 「農業ビジョン」見直しにおける林業の課題は。

**A** 後藤野工業団地での新工場の稼働などにより、当市は県内有数の林産加工業の拠点となる。民有林の境界確定、木材供給のシステムづくりなど、新しい森林計画の策定が必要である。



▲木材供給体制の確立が急務(イメージ写真)

## 定住自立圏構想とは

**Q** 定住自立圏構想の内容は。

**A** 奥州市、花巻市、遠野市、金ヶ崎町、西和賀町と当市の4市2町の広域連携である。圏域で生活機能を確保し、人口流出を食い止め、個々の課題ごとに連携のあり方を構築していくもの。平成27年度には合意形成をはかり、協議がまとまれば、協定の締結について議会に提案したい。



代表質問者

あべ まきお 議員  
阿部 眞希男

# 会派代表質問



及川 誠  
佐藤 恵子  
八重樫 七郎  
千葉 一夫  
佐藤 重雄  
高橋 孝二

## ランキング「安心度」 県内最下位への対策は

**Q** 東洋経済新報社が公表している住みよさランキングで、北上市は5回連続県内一位となったが、「安心度」の項目は県内で最下位となっている。「安心度」は、病院の病床数、介護施設の定員数、出生数、保育所の待機児童数などの重要な項目である。これらの項目を引き上げるための対策は何か。

**A** ランキングの5つの観点のうち、買い物環境などの「利便度」や公共下水道の普及率などの「快適度」、財政力指数などの「富裕度」は上位に位置し、総合で県内一位。しかし、医療・介護・子育て



代表質問者  
おいかわ まこと 議員  
及川 誠

てに関する「安心度」は県内最下位。特に、保育環境については、3歳未満児に対する保育施設の充実のため、保育所の定員増加、認定こども園や小規模保育事業への移行を支援し、受け入れ児童を増加する必要があると考えている。住みよさランキングは外部から評価した重要な指標。行政マネジメントシステムのもと、「市民満足度」の向上のため政策の精度を高めていく。



## 区長業務の 見直しは慎重に

**Q** 区長業務取扱要領案が示されたが、どのような考え方で区長業務を見直すのか。

**A** 区長と地域づくり組織のどちらの業務か判断に迷うものを整理し、行政区長の業務を明確にすることが目的。例えば、地域住民からの要望の取り扱いは、行政の非常勤職員である区長ではなく、地域で組織された自治会等の長が担うものと考えられる。

**Q** 市民の理解と納得を得るための手立ては。

**A** 地域によって区長の位置付けや認識に違いがあり、区長業務の見直しの住民理解や周知に時間がかかると考えている。当初は平成27年4月の区長業務改正を目指していたが、市と区長と地域づくり組織の三者で協議を重ね、十分な検討期間と周知期間を確保し、支障をきたさないようにしたい。

## 農業者中間支援体制の 具体化は

**Q** 農業者をサポートする中間支援体制の機能と、開設する時期は。

**A** 市では、農業ビジョンの最重点分野の1つとして「農業者をサポートする中間支援体制の確立」を掲げている。中間支援体制のあり方について、岩手県立大学と協働で研究を進め、農業者や関係団体などから意見を聞き、「就農・就労支援」、「販路開拓・生産拡大支援」、「営農支援」の3つの分野の機能が必要と考えている。平成27年度開設する方向で取り組む。



▲行政区長協議会役員と総務常任委員会との意見交換会では、区長業務の見直しには課題もあるとの意見が出されました。

# 会派代表質問



佐藤ケイ子  
星 敦子  
八重樫善勝

## 正規雇用支援で

### 定住化の促進を

**Q** 人口減少・定住化の対策は、世帯形成期の若者の正規雇用への転換支援や、U・イーターナーを呼び込む政策が有効ではないか。

**A** 世帯形成期には安定した雇用が必要であり、非正規就業者の未婚者割合が高いとの調査結果もある。「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の中で施策を展開する。

### 地域との協働の検証を

**Q** 行政と地域では、地域づくりのあり方や協働の受け止め方にギャップがある。協働のあり方を再度見直す時期ではないか。

**A** 地域に密着したサービスやその担い手について検討が必要になつている。交流センター移行10年の成果と課題を検証し、協働による地域づくりについて、共通理解に向けた議論を深める。

### 北上済生会病院の

### 移転計画は

**Q** 市が一体となつて行うべきと考えるが、今後の支援は。

**A** 新病院建設の基本構想は、平成27年度上半期を目的に策定されるが、策定段階から関係機関が一体となつて協議される。新築場所は決定しておらず、現時点では県・市とも具体的な動きはないが、市民の安全・安心の確保に努めていきたい。



代表質問者  
やえがし 八重樫 善勝 議員

## 定住化政策と

### 小学校存続の関係は

**Q** 若い世代に定住化を促す最大の要素は、地域に小学校があることではないか。

**A** 文科省の手引では、児童生徒の教育的条件を中心に考えるべきとしているが、地域コミュニティの核としての性格への配慮にも触れている。教育委員会では、より良い教育環境の確保の観点から、今後も地域との合意に向け協議していく。

## 和賀西小学校に

### 学童保育所の新設を

**Q** 和賀西小学区の学童保育所設置は、法改正もあり、行政が運営主体となつて、地域のニーズに応えるべきでは。

**A** ニーズ調査の結果にもとづき、課題について学校や保護者等と協議しながら、設置に向けた検討を行う。



▲関連質問  
佐藤ケイ子議員

## 市の中心部に

### 特別支援学校分校を

**Q** 花巻清風支援学校に当市から通学している児童生徒の割合が増加している。県が示す分教室ではなく、分校の設置を県に積極的に働きかけるべきでは。

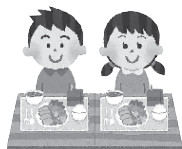
**A** 新たな特別支援学校の設置または分校設置を望むが、早期に困難な場合は、当面の措置として分教室も視野に協議を重ねる。

## 学校給食費は

### 公会計化するべき

**Q** 現在の私会計では、法律上債権の管理ができず、給食費を正當に納入している保護者に対し債務不履行となる。現場実務者を加えた構成の検討委員会を設置し、公会計に改善すべきでは。

**A** これまでの検証を行い、他市町村の動向もふまえて検討する。平成27年度に改めて検討委員会を設置する。



住民より農地の確保が大事なのか、住民が居ての農地と思うよ…



ふじもと きんじゅ 議員  
藤本 金樹

権限移譲など

国の農政への対応は

Q 市町村への農地転用許可の権限移譲は、地域づくりにおいても重要だが、対応は。

A 農地転用の権限移譲は、全国市長会など地方六団体としての要望事項でもある。今後示される具体的な移譲内容を精査し対応する。

Q 国の「稲作農業の体質強化緊急対策事業」について、①国の政策に沿った具体的な取り組みは。②補助要件である生産コスト削減のとらえ方は。

A ①国の農業政策は、中心的経営体が対象であるため、さらに認定農業者を増やし、

育成することが重要と考える。そのために関係機関と連携し推進していく。②農家では、これまでも経費削減に取り組み、一層の削減は難しいことなどから申請が少なかつた。取り組めるメニューを提案するなど、多くの方が支援を受けられるようにする。

住みよさの実感

Q 住みよさランキング県内1位を、市民は実感できているか。

A 住みよさランキングは15の指標が反映されたもので、どの統計が使われるかで順位は変動する。市民満足度の把握には、個別の意識調査が好ましいと考える。

一億円販売園芸地 育成を

農家が米中心の経営から転換し、園芸生産を強化するため、花巻農協では「一億円販売園地」を推進しているが、当市の対応は。

A 品目や場所、規模、労働力の確保など、関係機関と検討して農業者が意欲的に参加できる団地づくりを進め、園芸生産振興を強化していく。

地元食材・原木を 誘致企業へ

Q 食品関連企業に地元食材を供給すべき。

A 既に地元産レタスや長ネギの供給が進んでいる。ニーズを把握し、農業者、立地企業どちらにもメ

スポーツ宣言都市にふさわしいスポーツ推進計画策定を



たけだ まさる 議員  
武田 勝

リットのある調達環境の整備を進める。

Q 合板工場への原木供給体制の構築を。

A 北上ブライウッドへの搬入のため、近隣にストックヤードが必要と認識しており、市有地の貸借について協議したい。

建設要望のある 体育施設の整備を

Q 武道館や人工芝練習場などの整備は。

A スポーツ推進計画策定の中で必要とされる施設を検討する。

地域通貨の活用は

Q 地域通貨導入で地元消費拡大の考えは。

A 民間サイドからの導入機運の醸成をふまえ、活用可能な制度などで支援したい。

効果的な 公的結婚支援を

Q 年間2500万円を投じ、商工会議所に委託している「出会いふれあい街なか交流事業」の中で定期的の実施している「街コン」の効果は。

A 延べ2530名が参加、60組のカップルが成立している。成婚については追跡していない。

結婚支援員の設置によるマッチングや各種団体との連携で副次的効果を伴う視点が必要ではないか。

A 各種団体で展開する事業へ積極的に協力する。また県が設置を検討している結婚支援センターやコー

合コン式結婚支援はもう限界を迎えている!



うめき しのぶ 議員  
梅木 忍

ディネーターを活用していく。

放射性セシウムの 回収率を示せ

Q 放射性物質に汚染された農林産物の焼却について、約20%は気体になって環境を汚染しているとの報告がある。回収率を示すこと

によって、安全性を確かめることができるのではないかと。

A 焼却施設の冷却設備内の温度では、ガス状の塩化セシウムがほとんど存在しないことが報告されている。ほだ木や牧草のすべてに対してセシウムを算定するには、膨大な時間を必要とするため、回収率の算定には無理がある。

## 一般質問

**A** 徘徊見守りSOSネットワークを構築する。徘徊高齢者とわかる

**Q** 徘徊高齢者の見守り体制の整備は。早期発見のため、光るステッカーの活用を。

**A** 早期の発見や対応が効果的であり、相談窓口や医療機関への誘導を促すため、導入を検討する。

**Q** 「認知症簡易チェックサイト」の導入を。

**A** 地域包括支援センターに認知症地域支援推進員を配置し、相談体制の強化と医療機関との連携体制を充実させていく。

**Q** 早期発見・早期対応のための体制整備は。

**認知症対策へ 早期対応を**

子育てを包括支援する  
北上版ネウボラは  
まだまだかな～



おぼら きょうこ 議員  
小原 亨子

シールの取り組みは検討する。

### 産前産後ケアの充実を

**Q** 産後の孤立を防ぐため、「子育てカフェ」の充実を。

**A** 産後の支援は、保健師・助産師が出産した方全員の様子を電話で確認し、要支援者には、家庭訪問による相談も行っている。子育てカフェを

**Q** 産後ケア施設を設置する考えはないか。

**A** 現在も健康管理センターなどで相談を受けているが、宿泊型の施設に関しては、先進地を研究している。

**A** 特定の企業で雇用する場合、派遣会社と市の連絡窓口を一本化し、トラブル等を解決する体制を準備したい。中長期的に

**Q** 外国人就労者の受け入れ準備は。

**A** 今年5月以降の操業に向けて求人が出されておき、夜間勤務については必要数

**Q** 新たな食品製造工場の外国人雇用についての現状は。

**A** 確保できていないと聞いている。地元雇用を最優先とし、日本人の雇用に最大限努めるとの意向が強い。そのため、外国人の雇用は、当初想定した規模より縮小することが見込まれる。

**Q** 外国人就労者を受け入れる準備を

**外国人就労者を 受け入れる準備を**

今年は地方創生の元年。  
ひとりひとりが  
生き生きと。



ふじわら ただし 議員  
藤原 正

は、庁舎窓口では通訳ができる職員の配置や、暮らしに必要なパンフレットなどの多言語化、語学講座等の支援を行うことを考えている。

### 地方創生の 総合戦略策定は

**Q** 地方版総合戦略を策定する際に必要な関係機関との連携について、検討状況は。

**A** 産業界、関係行政機関、教育機関、金融機関、労働団体、メディア等から構成する新たな組織を設置して幅広い意見を聞き、あじさい都市推進本部が中心となつて総合戦略を取りまとめた。

**Q** 地域経済活性化のため、金融機関の役割を重視すべきでは。

**A** 食品製造業における地元農畜産物の活用や、合板製造業者への地元木材の供給が一例である。今後も地域資源を活用する視点を重視する。

**Q** 誘致企業による地域資源の活用で、経済の好循環を。

**A** 国の地方創生の考え方は、市の「あじさい都市」の考え方も重なり、追い風となることを期待する。

**Q** 誘致企業による地域資源の活用で、経済の好循環を。

**A** 国の地方創生の考え方は、市の「あじさい都市」の考え方も重なり、追い風となることを期待する。

**Q** 国の地方創生と、市のあじさい都市を  
目指すまちづくりは、どのように関わるのか。

**まちづくりと 地方創生の整合性は**

まちの形は  
上から押しつける  
ものではない。



すずき けんじろう 議員  
鈴木 健二郎

**A** 金融機関による財務面での経営支援と、市の支援を合わせ、相乗効果を発揮しながら事業者への支援を行いたい。

### マイナンバー制度 への対応は

**Q** 10月からのマイナンバー制度(※)の目的、個人情報保護、責任体制はどうなるのか。

**A** 社会保障、税、災害対策等の分野で効率的に情報が管理される。市民にとっては手続きの簡素化、市にとつては事務の効率化等につながる。情報保護対策は、情報の分散管理、使用する職員の限定、第三者機関による監視等が示されている。

(\*)マイナンバー制度…1人に1つの番号で、複数の機関にある個人の情報が、同一人の情報であることを確認するために活用される。

## 一般質問

「子どもたちが  
守られているようだ」  
そんな通学路を!



あんどく すみこ 安徳 壽美子 議員

### 生活・福祉・教育を 支える交通施策を

**Q** 通学路の歩道、交差点、自転車道を整備し、安全の確保を。

**A** 「ゾーン30(※)」の設置は安全対策上有効であり、整備を協議する。歩道等の新設や改良といった整備は、「通学路の安全確保事業」500万円の予算枠では対応できないため、市全体の整備計画で位置づける。

**Q** 南中学校西側道路の騒音、振動対策を。

**A** 車両の走行速度を遅くすることが有効である。路面に注意をうながすイメージハンプ(※)を設置するなど、地域の要望等をふまえて検討する。

**Q** 支線交通の料金格差を解消すべきでは。

**A** 乗合タクシーとコミュニティバスの料金は、利便性やサービスにに応じて設定されており、格差には当たらない。

### 家庭ごみ

#### 有料化の廃止を

**Q** 有料化による減量は成功していない。有料化をやめ、市民と一体となったごみ減量の取り組みをすべきでは。

**A** 有料化の目的は、ごみ減量とリサイクル推進、ごみ処理費用負担の公平化等であり、継続していく。なお、衣類や小型家電の回収は今後も実施し、再資源化する。

(※)ゾーン30…その区域での車の最高速度を時速30キロに制限する交通規制。  
(※)イメージハンプ…舗装の色等を一部分だけ変え、凹凸があるように見せかけたもの。

### ◆北上市特別職の職員の給与並びに旅費及び費用弁償条例の一部を改正する条例 ◆平成26年度北上市一般会計補正予算(第10号)



「採決の結果」  
全員の賛成により  
原案可決

### 一般会計補正予算 除雪費用などを追加

汚染農林産物の処理経費や、道路の除雪費用、市史編さん室設置のための庁舎改修費用など1億6千万円あまりの追加が決定しました。

**Q** 降雪量は例年より少なくて感じるが、現状は。

**A** 1月20日現在、昨年度と同程度の降雪量となっている。過去5年間の平均値も見込んで除雪費用を算出している。

**Q** 市史編さん作業が遅れているのではないか。

**A** 市史編さん委員の選定を急ぎ、平成27年度には動き出したい。

※QとAは、本会議での質疑と答弁

## 表紙写真の募集について



### 募集内容

- 北上市内で撮影した四季折々の行事や風景など「きたかみ市議会だより」の表紙にふさわしい写真で、次のいずれにも当てはまるものを募集します。
- ①応募者本人が北上市内において、おおむね1年以内に撮影したもの。
  - ②未発表のもの。
  - ③2～4MBのデジタルデータ(JPEG形式)で提供できるもの。
  - ④人物が特定できる場合は、被写体の承諾を受けたもの。
  - ⑤個人の所有物を被写体とした場合は、所有者の承諾を受けたもの。

### 掲載

表紙に採用された場合、応募者の氏名、撮影場所などを掲載します。ただし、氏名の掲載を希望されない場合は載せません。また、表紙としては採用されなかった応募写真も表紙以外の箇所に掲載することがあります。なお、

きたかみ市議会だよりは、市議会のホームページでも公開します。

### 応募方法

必要事項を記入した応募用紙と応募写真をEメールに添付して御応募ください。または、外部記憶媒体を北上市議会事務局へ持参するか郵送により御応募ください。  
応募用紙は市議会のホームページからダウンロードしてください。

応募先メールアドレス  
[gikai@city.kitakami.iwate.jp](mailto:gikai@city.kitakami.iwate.jp)

### 応募期間

年間を通して随時応募を受け付けますが、各号ごとの審査対象は、発行日の前月末までに応募のあった写真とします。



### 注意事項

応募写真に関する著作権、肖像権等の問題が発生した場合、その責任及び解決はすべて応募者に帰属するものとします。  
応募写真は、無償で北上市議会が使用することに許諾したものとします。  
応募写真の著作権は撮影者本人に帰属しますが、応募してから1年間は、他媒体での発表を行わないでください。  
きたかみ市議会だよりはA4判縦型であり、採用された写真は、必要によりトリミング処理等を行うことや、複数を組み合わせる掲載することがあります。  
記念品などの進呈はありません。

# 視察報告



▲町田市議会への行政視察  
(議会改革推進会議)

▼鳥羽市議会への行政視察  
(議会運営委員会)



## 議会運営委員会 (1月26日～28日)

### 〔滋賀県大津市〕 通年議会の導入

いじめ問題や集中豪雨被害への迅速な対応ができなかったことから、通年議会を平成25年5月から導入。会期は5月から翌4月末までのほぼ1年間。通年議会に移行後、年度末の税制改正時にも議会を開催した。

インターネット中継やタブレット端末導入などによるペーパーレスと電子採決など、議会ICT化も進んでおり、参考となる点も多い。災害時の議会BCP(業務継続計画)を策定し、第9回マニフェスト大賞も受賞している。

また、各会派から選出された政策を検討するための政策検討会議においては、地元の龍谷大学など3大学とパートナーシップを締結し、専門的知見を活用している。これらを実施するにあたって、議会の規則、申し合わせ事項、先例などを見直して、条例化や会議規則化したとのことで、見習うべき点が多い議会である。

### 〔三重県鳥羽市〕 通年会期制の導入

災害時の迅速な対応と、常任委員会の活発化を目的として、平成26年5月から導入。会期は、5月1日から翌4月30日まで。

議会報告会を毎年30回ほど開催したり、ネット中継やタブレット端末利用による写真や図を画面に映しての一般質問など、ICT化も進んでいる。議会改革についての視察も多く、本会議、各委員会や全員協議会も全てネット中継するなど、参考となる点も多かった。



▲タブレット端末を操作しながらの一般質問

## 議会改革推進会議 (2月3日～4日)

### 〔東京都町田市〕 開かれた議会・住民参加

議会の傍聴を呼びかけるパンフレットの作成・配布、傍聴規則の改正、本会議などでの手話通訳者派遣、傍聴者がメモを取りやすいテーブル付き椅子、車イスの傍聴スペース、親子用の傍聴室など、住民が参加しやすい議会を目指し、年間千人を超える傍聴者がある。



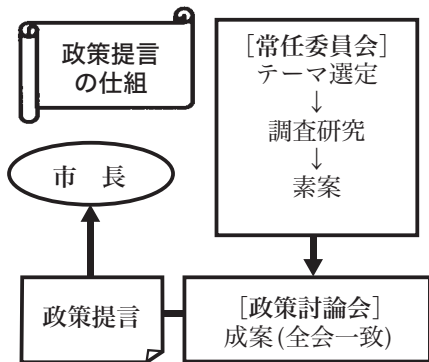
▲ベビーベッドもある親子傍聴室

「議案のカルテ」を作成し、ホームページで公表することで、審議されたポイントを市民にわかりやすくしている。

また、委員会における議員間討議(※)は、質疑が終了し、市当局の退席後に行われる事例が多いが、町田市議会では、当局の退席前に実施している。これは、再度確認を必要とすることがあった場合に、もう一度当局に質疑することができるとなる仕組みとなっており、当市議会でも取り入れたい方法である。

### 〔長野県松本市〕 政策提言の取り組み

各常任委員会でテーマを決めて、1年間かけて政策提言の素案を作成し、議員全員での政策討論会を開催して、採用されたものを市長へ提言するという、政策提言の仕組みを作っている。全員が賛成できなかった提言は調査研究報告書として市長に提出しているとのこと。



また、定例会ごとに委員会での審査状況や直近の議会活動をまとめ、ケーブルテレビで放送している。その他にも、公募の市民から議会運営に対する意見や提言を聴取するために、「松本市議会ステップアップ市民会議」を設置しており、大いに参考にしたい。

(※)議員間討議：議会として最良の意思決定を導くために、議員が意見を出し合って、議論の論点や争点を明らかにすること。

# テーマ別・市民と議会をつなぐ会

《各団体から様々な御意見をうかがいました》

## 議会の動き (1月～3月)

- 1月7日 広聴広報特別委員会
- 19日 花巻市議会との研修交流会
- 20日 議会運営委員会  
スポーツ振興議員連盟研修会
- 22日 一関市議会【視察受入】
- 23日 第203回臨時会 (→14ページ)**  
議会全員協議会／議会運営委員会
- 26日～28日**  
**議会運営委員会行政視察**  
(→15ページ)
- 30日 市政調査会議員研修会
- 2月3日～4日**  
**議会改革推進会議行政視察**  
(→15ページ)
- 6日 **テーマ別・市民と議会をつなぐ会**  
**《総務常任委員会》**  
(→16ページ)
- 9日 議会改革推進会議議員研修会
- 10日 議会運営委員会
- 12日 議会全員協議会／広聴広報特別委員会
- 18日 議会運営委員会／議会改革推進会議
- 23日 議会運営委員会／広聴広報特別委員会
- 24日 予算概要説明会／各派代表者会議
- 26日～3月19日**  
**第204回定例会 (→2～15ページ)**  
**《本会議の傍聴者数は32名でした》**
- 26日 議会全員協議会／議会運営委員会
- 3月13日 議会運営委員会／広聴広報特別委員会
- 17日 議会運営委員会
- 19日 議会全員協議会／議会運営委員会
- 20日 テーマ別・市民と議会をつなぐ会**  
**《教育民生常任委員会》**  
(→16ページ)
- 27日 広聴広報特別委員会

### 総務 常任委員会

◆北上市行政区域協議会役員  
「区長業務取扱要領(案)について」  
開催日 2月6日

《出された意見》  
○区長の役割が明確になるのは良いが、そのことを地域の住民に理解してもらうには時間がかかる。  
○地域によって区長が担ってきた役割や自治会のあり方に大きな違いがある。関係を整理した上で、協力体制を

○区長と地域づくり組織や自治会との役割分担に不安がある。特に自治会長の負担が重くなり、引き受ける人がいなくなるのではないかと危惧もある。  
○区長業務の見直しによって、住民からの要望等が行政に届きづらくなってはいけない。

### 教育民生 常任委員会

◆市内の障がい者団体  
「障がい者施策について」  
開催日 3月20日

《出された意見》  
○岩手医大附属病院まで行かないと、歯の治療ができない障がい者もいる。近隣に障がい者専門の歯科があれば助かる。  
○点字ブロックが未整備のところも多く、北上市は視覚障がい者にとって住み良いまちにはなっていない。

○障害や病気で診察の待ち時間をうまく過ごせない人のための「受診サポート証」の申請は、「手をつなぐ育成会」が窓口となっているが、事務を市が行っていたらいい。  
○障がい者専用の運動施設があればと思う。一般の施設では気が引けてしまう。

### 産業建設 常任委員会

◆北上工業クラブ  
「工業振興の現状と課題について」  
開催日 11月10日

《出された意見》  
○通勤時の交通渋滞が激しいので、道路整備や除雪に力を入れてほしい。  
○大型立地が続いているが、新規立地企業に人材が流出しないか心配である。  
○人手不足により外国人を雇用しているが、課題が多い。

○人材確保が課題。特に女性の確保が難しい。若い人が安心して働きたいと思える環境づくりを望む。  
○奥州市のように、上水を工業用水として利用できないか。  
○円安の影響で輸入資材が高騰し、経営を圧迫している。



写真公募にご応募いただき  
ありがとうございました

<b>広聴広報特別委員会</b>					
委員	委員	委員	委員	委員	副委員長
星	梅木	菅野	三宅	藤本	小原
敦子	忍	豊志	靖	金樹	亨子
					八重樫七郎
					齊藤律雄

平成27年6月定例会は、6月11日(木)開会予定です。